

(振興局調整費)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	岡崎 佳治	地域企画課	企画・しらかみ観光振興班	三浦 拓朗	0185-55-8004	地域振興局独自情報発信・啓発事業	防災、交通安全、感染症対策、道路情報、納税、各種手続き・相談日情報など、地域住民に身近な県政情報を発信するため。	489,863	直営	●「振興局だより」の掲載 □掲載日:令和元年5月から2年2月まで毎月第4木曜日 □掲載紙:北羽新報	県	地域住民	平成31年4月1日	北羽新報紙面を見た地域住民の行事参加、紙面への問い合わせ等が各所で見られ、県の取組等を広く報せる手法として定着しており、一定の効果が確認されている。	県政に関する様々な情報や県民生活に身近な情報を行き届かせるためには、地元紙への情報掲載が有効であることから、今後も継続して情報発信を行う。
						令和元年5月7日～令和2年2月27日									
福祉環境部	永井 伸彦	健康・予防課	健康・予防班	古井 美和子	0185-52-4333	能代山本管内就労者の生活習慣病予防のための昼食実態調査事業	就労者の生活習慣病予防のため、より実情に即した食生活改善方法の検討や指導媒体作成の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を行った。	64,525	直営	□調査時期:令和元年9月～11月 □調査数:[依頼]114事業所 1,013人[回答]76事業所 695人(有効回答数635人、有効回答率62.7%)	県	事業所等	平成31年4月1日	昼食実態調査を行い、浮き彫りになった課題を協力事業所に還元することによって、組織への意識付けや普及啓発につながった。	食事だけでなく、働き盛り世代のライフスタイルとともに運動習慣や喫煙など生活習慣全体の課題も見えてきた。今後はこれらのアプローチも重要となる。
						令和元年6月27日～令和元年11月30日									
農林部	山崎 司	農業振興普及課	産地・普及班	佐藤 玄	0185-52-1241	農福連携による農業人材・労働力確保対策のモデル事例実証	農福連携を円滑に推進するため、指導機関、農業者等を対象に、事前に受入側の理解を深め、作業者のトレーニングを実施した上で、就労させるスキームの実証が必要である。	130,040	直営	●県内の農福連携実践事例の視察 農福連携を理解するための視察研修会 □開催日:令和元年8月5日(月) □視察先:農福連携実践福祉事業者(大潟村)、障がい者受け入れ農家(大潟村)、県立大 □参加者:14名 ●福祉事業所等と連携した作業トレーニング円滑な就労に向け、事前の半日の作業トレーニングを実施 □時期:令和元年8月21日～28日(左記期間中の4日) □会場:能代市農業技術センター □参加者:7名(障がい者6名、施設職員1名) □実施内容:ネギ出荷調製作業 ●農業者との橋渡しのためのトライアル期間を設定 就労前のマッチング兼トレーニング期間・双方の意向確認の場の設定を支援 □時期:令和元年9月9日～27日(左記期間中の9日) □参加者:6名(のべ40日) □受入先:ねぎサテライト団地(能代市) □実施内容:ねぎ栽培に係る現地作業	県	市町、JA、農業者、障害者、施設職員	平成31年4月1日	・就労者個々の特性が異なるため、統一した説明や用語、道具の使用ができない場合があるなど、事業を通じ、現場運用を図るうえで、課題が明らかとなった。 ・トライアル期間を経て3名が継続就労に結びついた。	・農福それぞれがお互いの理解をさらに深める必要があるとともに取組の継続が必要であるので、関係者対象の研修やトライアルを継続していく。
						令和元年7月10日～令和元年9月27日							令和2年5月20日		